

XIV. イタリア共和国

<要約>

| | 概要 | 特徴 |
|---------------|---|---|
| 1. 市場環境の特徴 | <p>○社会構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：6,076 万人（2017 年 IMF 推計） | |
| | <p>○経済環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：31,619 ドル（2017 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：1.1%（2017 年 IMF 推計） ・ 1 ドル=0.84 ユーロ/1 ユーロ=134.94 円(2017/12/31) | |
| 2. 金融制度の概要 | <p>○銀行等の業態分類（機関数、拠点数、根拠法）（2016 年 12 月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業銀行（162、20,533、統合銀行法） ・ 庶民銀行（334、4,350、統合銀行法） ・ 信用協同組合銀行（BCC：25、3,943、統合銀行法） ・ 外国銀行支店（83、171、本国法） <p>また、開発金融機関の預託貸付公庫（CDP）がある。郵便局の窓口で販売される郵便貯金商品を発行しており、イタリア国民の重要な貯蓄手段となっている。</p> <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総資産 300 億ユーロ以上など重要な銀行は欧州中央銀行（ECB）。それ以外の銀行については、中央銀行であるイタリア銀行が ECB から権限を委譲されて監督している。 <p>○預金保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BCC を除く全ての銀行の預金を対象とするものと、BCC の預金を対象とする 2 種類の預金保険機関が併存している。銀行破綻が発生してから資金を積立てる後払方式。 | <p>○商業銀行：ユニクレディト、インターザ・サンパオロが二大銀行グループとされ国内銀行総資産の約 4 割（38%）を占める</p> <p>○庶民銀行：本来は協同組織金融機関であるが、2015 年の法改正により大手行の株式会社化が決定。</p> <p>○信用協同組合銀行：協同組合金融機関で、小規模な機関が多い。2016 年の政令で組織改革が義務付けられた。</p> <p>○ECB の直接監督対象となっているのは国内 15 行である（2016 年 11 月）。</p> <p>○EU 指令に則り、いずれの機関でも預金者への支払上限は 10 万ユーロ。EU の求める加盟国横断的な預金保険制度の適用を迫られている。</p> |

| | | |
|-------------------------|---|---|
| <p>3. 郵便貯金の概要</p> | <p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府系郵便事業会社のポステ・イタリアーネが、バンコ・ポスタのブランド名で郵便貯金商品を販売。 ・ ポステ・イタリアーネは、経済・財政省が株式の100%を保有する国営企業であったが、2015年10月にミラノ証券取引所に新規株式公開し、同省の保有株式の35%が放出された。更に、2016年10月に経済・財政省が保有株式の多くをCDPに譲渡したため、CDPが最大株主である。 <p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融に関するユニバーサル・サービスの提供義務はない（郵便のユニバーサル・サービス提供義務はある）。 ・ 地域総局9、支局132、郵便局12,845の広範なネットワークを全国に有する。 <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自商品として郵便当座預金口座を販売する以外に、CDPの郵便貯金商品（郵便貯金口座、郵便貯金債券）、子会社の保険商品・投資信託などを取扱う。 | <p>○ポステ・イタリアーネが提供する金融サービスに係る資産・負債については、内部区分経理のバンコ・ポスタRFCにおいて分別管理される。</p> <p>○CDPの8割以上の株式を経済・財政省が保有するため、ポステ・イタリアーネが政府系であることは変わらない。</p> <p>○庶民銀行や信用協同組合銀行と比べると、郵便局は北西部・中部・南部でのシェアが高い。</p> <p>○直接貸付は行わない。</p> <p>○郵便当座預金口座、郵便貯金口座、郵便貯金債券の発行残高はそれぞれ496億ユーロ、1,189億ユーロ、2,040億ユーロで、家計の銀行預金の38.9%に相当する規模である。</p> |
| <p>4. リテール金融機関の位置付け</p> | <p>○個人金融資産残高（2016年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総額4.3兆ユーロ ・ 内訳：現金・預金31%、株式・その他出資金、その他証券34% <p>○家計部門預金残高（2017年8月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総額：0.95兆ユーロ ・ （参考）バンコ・ポスタの販売預金商品合計残高：3,684億ユーロ <p>○銀行による個人向け貸出残高（2017年12月末）</p> <p>総額：0.6兆ユーロ</p> | <p>○現預金は堅調に増加している一方、有価証券のシェアは下落した。</p> <p>○2016年度に入り、預金の伸びは低調である。</p> <p>○内訳では、住宅ローンが59.7%、消費者ローンが15.1%となっている。</p> |

| | |
|--|--|
| <p>○マイクロファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用協同組合銀行、銀行融資に対する保証スキームのコンフィディ、預託貸付公庫（CDP）などが主要な出し手である。 <p>○国際金融規制</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州中央銀行（ECB）による銀行の健全性評価（ストレステスト）で、審査対象行の半分以上が不合格となった。 EUの単一破綻処理制度では、銀行の破綻時に投資家や預金者が負担を負うことになるが、イタリアには個人の金融債投資家が多いため、適用に対して国内で議論が起こった。 深刻な銀行不良債権問題、上場する大手行の大半が16年から大幅な株価の下落に見舞われた。 <p>○その他の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 大手庶民銀行の統合が進んでいる。 2016年11月の政治改革案を巡る国民投票が否決されたことで、レンツィ首相が辞任した。 <p>○ポステ・イタリアーネ・グループの動向</p> <p>2015年から2019年までの5か年計画を執行中であり、2016年は以下の改革に注力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便・ビジネス向け事業：「new delivery model」の浸透施策 金融事業：電子マネー業界のリーダーであるSAI SpAに14.85%出資 資産運用・保険事業：生命保険以外の保険保障 デジタル化：「マルチアクセスチャネルアプローチ」の推進に注力 | <p>○CDPは関連会社を通じて、学生向けの住宅供給事業を行っている。</p> <p>○マイクロクレジットは最低資本登録60万ユーロを満たした上で登録をしていれば、ノンバンクでも貸付が可能となっている。信用協同組合銀行や、ソーシャルバンクの草分けである倫理銀行もマイクロクレジットに積極的に取り組んでいる。</p> <p>○商業銀行大手のモンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナは業績が低迷を続けており2014年に資本不足が指摘されていた。2016年12月に増資を計画したが政局混迷の影響もあって失敗し、イタリア政府・議会は2017年2月に最大200億ユーロを資本注入する法案を可決。これによって政府の出資比率が約70%に達して実質国有化されることになった。</p> <p>○イタリアの不良債権比率は2010年10%を超えて以降、上昇傾向にあり、2016年には17.1%となった。</p> <p>○ジェンティローニ元外相が首相に就任した（2016年12月）</p> <p>○右派ポピュリスト政権の台頭による銀行改革の停滞が懸念される。</p> |
|--|--|